

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社クオンツ(旧会社名 イーラックス株式会社)

【英訳名】 Quants Inc.(旧英訳名 e-LUX CORPORATION)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 恭 太

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03-5213-3180(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長 久保田 育 男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03-5213-3180(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長 久保田 育 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注)平成17年6月29日開催の第71回定時株主総会の決議により、平成17年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	736,681	6,040,576	483,324	2,015,626	14,730,350
経常利益又は経常損失 () (千円)	33,547	143,086	350,212	277,039	911,129
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	106,244	45,218	738,725	859,688	1,065,386
純資産額 (千円)	3,884,314	7,042,279	14,130,257	6,330,481	6,289,038
総資産額 (千円)	4,215,509	15,149,143	14,250,201	6,712,828	23,776,312
1株当たり純資産額 (円)	66.26	89.87	106.78	84.11	79.99
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 () (円)	1.87	0.59	8.00	13.87	14.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			7.73		
自己資本比率 (%)	92.1	46.5	99.2	94.3	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,655	5,610,250	2,600,664	2,043,192	15,549,922
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	665,252	1,797,410	646,854	331,854	1,458,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,797	7,745,588	5,547,154	2,099,192	16,700,022
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	407,191	1,616,040	4,566,036	1,289,817	972,673
従業員数 (人)	58	31	11	32	36

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期中及び第71期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第70期中及び第70期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第71期中より投・融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,384	347,385	241,230	25,646	751,490
経常利益又は経常損失 (千円)	123,095	113,262	264,280	186,757	339,781
中間(当期)純利益又は当期純損失 (千円)	110,671	124,572	919,952	1,012,844	365,637
資本金 (千円)	4,161,140	5,402,097	9,072,057	5,014,597	5,402,097
発行済株式総数 (株)	58,625,875	78,364,821	132,334,821	75,264,821	78,364,821
純資産額 (千円)	4,312,832	7,829,148	15,538,692	6,940,781	7,563,859
総資産額 (千円)	4,320,355	9,085,782	15,665,956	6,962,953	8,820,106
1株当たり純資産額 (円)	73.56	99.91	117.43	92.22	96.26
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1.95	1.63	9.96	16.43	5.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			9.63		
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				1.00	1.20
自己資本比率 (%)	99.8	86.2	99.2	99.7	85.8
従業員数 (人)	4	9	9	5	10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期中、第71期中、第70期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第71期中より投・融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しております。

2 【事業の内容】

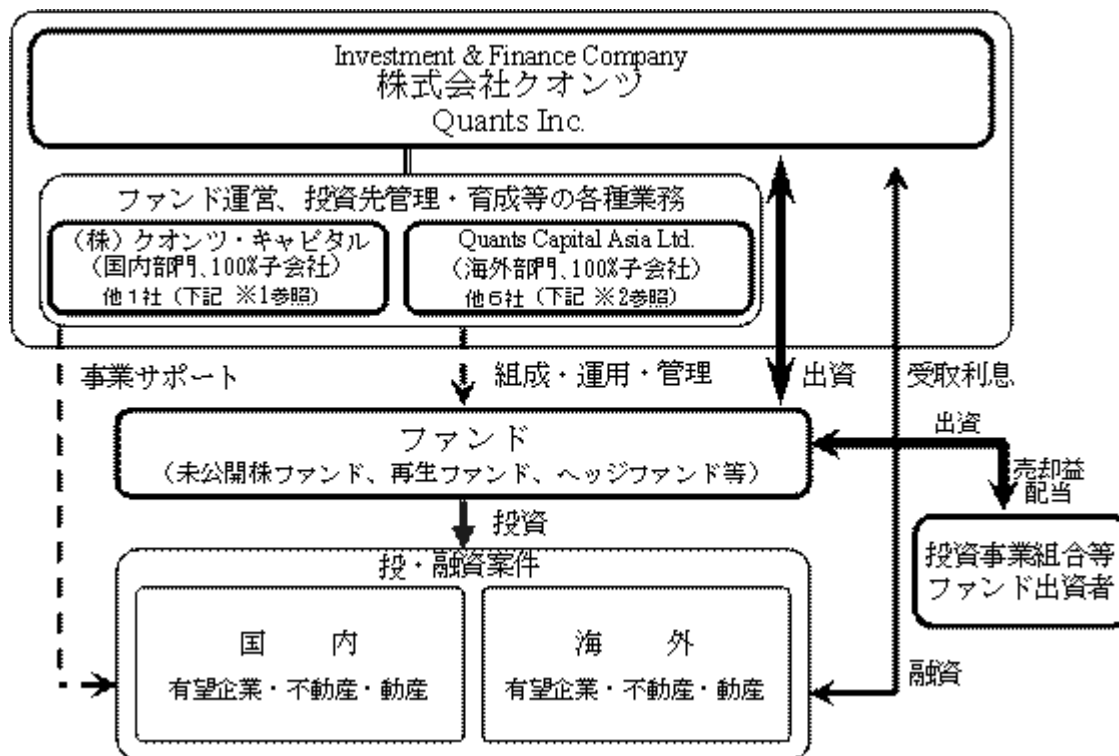
当社グループは、当中間連結会計期間も引き続き事業の再編を積極的に促進してまいりました。

従来、不動産事業に含めておりました不動産会社の株式会社クオンツ（現 株式会社クオリケーション）については、その株式を全株売却したことに伴い不動産事業の該当会社がなくなりました。

従来、電気機器事業に含めておりましたラックスマン株式会社については、その株式を全株売却したことに伴い、電気機器事業の該当会社がなくなりました。

また、投・融資事業会社として、有限会社QCバイアウト2号投資事業組合、眩思投資顧問(上海)有限公司、眩析投資管理顧問(上海)有限公司の3社が、新規に連結子会社となりました。

この結果、当中間連結会計期間より、当社及び当社の関係会社が営む事業は、投・融資事業のみとなりました。なお、当社グループにおける、当社および関係会社の取引関係を図示すると概ね次のとおりであります。



- 1 国内連結子会社 2社： 株式会社クオンツ・キャピタル
有限会社QCバイアウト2号投資事業組合
- 2 海外連結子会社 7社： Quants Capital Asia Limited
Quants Capital (Hong Kong) Limited
Best Orient International Limited
Joint Land Investments Limited
Sterling Domain Name Services Limited
眩思投資顧問(上海)有限公司
眩析投資管理顧問(上海)有限公司

3 【関係会社の状況】

(1)除外

当中間連結会計期間において連結子会社であった株式会社クオンツ（現 株式会社クオリケーション）及びラックスマン株式会社は、当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

(2)新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社QCパイアウト2号投資事業組合	東京都千代田区	千円 3,000	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 眩思投資顧問(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	米ドル 97,500	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 眩析投資管理顧問(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	米ドル 140,000	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名

(注) 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
投・融資事業	11
合計	11

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において25名減少しておりますが、主として、連結子会社であった株式会社クオンツ（現 株式会社クオリケーション）及びラックスマン株式会社が子会社でなくなったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	9
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経営環境は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、不動産価格の底打ち・反転などにより国内経済は回復基調にあり、株式市場も活気を取り戻しました。一方で、原油や鉄鋼などの原材料価格の高騰や、世界経済を牽引してきた中国の成長率鈍化、カントリーリスクの増加など、景気の先行きに懸念をもたらす要因も出てまいりました。

このような経営環境の中、当社は投・融資会社としての活動を積極的かつ着実に進めてまいりました。投・融資会社となった当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高には、

投資したファンドからの分配金

営業投資有価証券の売却額

営業貸付金利息収入

リース事業収入

ファンド運営報酬、業務代行報酬等

があります。

当中間連結会計期間の連結売上高は4億83百万円(前年同期比92.0%減)と前中間連結会計期間に比べ減収となりました。これは、前中間連結会計期間に採用されていた事業会社としての会計処理及び当社グループ構成が、当中間連結会計期間から投・融資会社としてのそれに転換したことが主に起因いたしております。具体的な事象といたしましては、

前中間連結会計期間に連結子会社であった不動産会社の株式会社クオンツ(現 株式会社クオリケーション)の株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より同社が連結除外となったこと

前中間連結会計期間に連結子会社であったラックスマン株式会社の株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より同社が連結除外となったこと

などであります。

経常損益は3億50百万円の損失(前年同期は1億43百万円の利益)となりました。これは、当社が平成17年7月25日に発行した新株予約権が行使されたことに伴い新株発行費を3億94百万円計上したことが主な要因であります。当該支出は一時的な費用であり、営業活動に問題があって経常損失となったとは考えておりません。

一方、不動産会社の株式会社クオンツ(現 株式会社クオリケーション)株式の売却益(9億68百万円)や、融資先企業の財務体質改善による貸倒引当金の戻入益2億16百万円があり、特別利益は12億10百万円を計上しました。その結果、中間純利益は7億38百万円(前年同期は45百万円の損失)となりました。尚今後は営業投資有価証券の売却は当社の主たる事業として売上高に計上されてまいりますが、これまで関係会社株式としておりました株式の売却益は特別利益で計上されますのでご注意ください。

当社の営業活動は、資金の有効活用であり、具体的には、投資残高の増加(ファンドを通じた営業投資有価証券の増加)、営業貸付金の増加、リース資産の増加、及び、それら投・融資資金の利益を含めた回収であります。

当中間連結会計期間における各事業の営業活動の状況は以下のとおりであります。当中間連結会計期間からコンテンツ販売機「デジらく」に関わるリース事業を開始したこと(10億42百万円をリース資産として固定資産に計上)が特筆されます。

(投資事業)

(投資活動の状況)

当中間連結会計期間における投資実行額は、10社で41億43百万円(前年同期は5社で27億39百万円)となりました。国内においては、新会社1社立ち上げのためのベンチャー・キャピタル投資や、パイアウト・事業支援・インキュベーション投資事業組合(ファンド)の立ち上げと同ファンドへの出資を行いました。アジアにおいては、香港市場上場会社1社への投資を実行する一方、ヘッジ・ファンド型の自己資金運用(為替差損回避用)を開始いたしました。ヘッジ・ファンド型の自己資金運用は今後実績を積み、将来的には商品とする考えであります。投資実行額の詳細については、「2. 営業の状況」に記載のとおりであります。

(新規上場の状況)

当中間連結会計期間の当社グループの投資先に新規上場企業はありませんでした。

(営業投資関連損益の状況)

当中間連結会計期間は、前連結会計年度に設立した投資事業組合の持分売却によるキャピタルゲインが寄与したことから、営業投資有価証券売上高1億62百万円から営業投資有価証券売上原価93百万円を控除した損益は、69百万円となりました。一方、投資先会社の直近の業績等を考慮して、営業投資損失引当金繰入額を2百万円計上しました。その結果、営業投資関連損益は66百万円の利益となりました。

今後も十分に検討し良好と判断できる投資案件には積極的に挑戦して参りたいと思っております。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
営業投資有価証券売上高	162,457
営業投資有価証券売却額(A)	162,457
営業投資有価証券利息配当金	-
営業投資有価証券売上原価	93,265
営業投資有価証券売却原価(B)	93,265
営業投資有価証券評価損	-
営業投資損失引当金繰入額	2,346
営業投資関連損益	66,844
キャピタルゲイン(A) - (B)	69,191

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度に比較すべき数値はございません。

（営業投資有価証券残高の状況）

当中間連結会計期間における、時価のある営業投資有価証券の取得原価と時価（連結貸借対照表計上額）との差額（含み利益）は、86百万円（前連結会計年度末2億3百万円）であり、時価のある営業投資有価証券の残高は10億83百万円（前連結会計年度末10億14百万円）であります。なお、時価が取得原価を下回っているものはありませんでした。

この結果、当中間連結会計期間末の全営業投資有価証券残高は、51億40百万円（前連結会計年度末54億78百万円）となりました。

（営業投資損失引当金の状況）

当社グループが行う投資事業の対象企業には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失が発生するおそれがあります。そのような投資損失に備えるため、投資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて随時投資損失見積額を計上しております。当中間連結会計期間におきましては、投資損失見積額を計上していたファンドを売却したことにより同ファンド向けの引当金が全額解消されたことで、営業投資損失引当金残高は新たに追加引当をした2百万円のみ（前連結会計年度末8億19百万円）となりました。この結果、当中間連結会計期間末における営業投資有価証券残高は51億40百万円で、これに対する投資損失引当率は、0.05%（前連結会計年度末15.0%）となりました。

〔融資事業〕

（融資業務の状況）

融資事業におきましては、その実行は安全第一を原則としておりますが、当中間連結会計期間においても引き続き投資先会社への融資を促進するとともに、貸付債権の管理及び回収も確実に実行してまいりました。その結果、当中間連結会計期間末の営業貸付金残高は20億16百万円（前連結会計年度末15億41百万円）となり、営業貸付金利息収入は1億30百万円となりました。

（貸倒引当金の状況）

当社グループが行う融資事業の対象企業には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、対象企業の業績の悪化等により、当社グループにおいて貸倒損失が発生するおそれがあります。そのような貸倒損失に備えるため、融資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて随時貸倒損失の見積額を計上しております。当中間連結会計期間におきましては追加繰入はなく、融資先の財務体質改善に伴い従来計上していた貸倒引当金が全額戻し入れられました。その結果、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高20億16百万円に対する貸倒損失引当率は、0.0%（前連結会計年度末16.3%）となっております。

〔リース事業〕

当社グループが行う投・融資事業の一環として、当中間連結会計期間よりリース事業を強化いたしております。当中間連結会計期間からフレパー・ネットワークス株式会社が開発・販売するコンテンツ販売機「デジらく」のリース事業を開始いたしました。これにより当中間連結会計期間のリース料収入は1億31百万円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、投資事業組合等運営報酬、業務受託・事務代行報酬等により構成されております。当中間連結会計期間の売上高は58百万円となりました。内訳は、投資事業組合等運営報酬が32百万円、業務受託・事務代行報酬等が26百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、新株予約権の発行及び行使により財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加し、前年同期比29億49百万円増加の45億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、投・融資事業推進に伴い営業投資有価証券の取得を積極的に進めたことにより、26億円の資金流出（前中間連結会計期間は56億10百万円の資金流出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、リース事業開始に伴う有形固定資産の取得による支出がありましたが、子会社株式売却収入がこれを吸収し、6億46百万円の資金流入（前中間連結会計期間は17億97百万円の資金流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の繰上げ償還がありましたが、第三者割当新株予約権の発行及び行使による収入が69億61百万円あったことにより、55億47百万円の資金流入（前中間連結会計期間は77億45百万円の資金流入）となりました。

2 【営業投・融資活動の状況】

(1) 営業投資有価証券の新規投資額

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
株式等	5	2,739,120	10	4,143,641	6	3,341,757
合計	5	2,739,120	10	4,143,641	6	3,341,757

(2) 営業投資有価証券投資残高

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
営業投資有価証券	4,593,678	5,140,644	5,478,713
営業投資損失引当金	-	2,346	819,918
合計	4,593,678	5,138,297	4,658,795

(3) 投資事業組合の新規設立等について

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

新規に設立したファンド

名 称	設立年月日	当初設定額（千円）
QC バイアウト 1号投資事業組合	平成17年6月15日	320,000
QC バイアウト 2号投資事業組合	平成17年8月23日	2,000,000
QC 事業支援 1号投資事業組合	平成17年8月23日	618,700
合計		2,938,700

設定額が増加したファンド

名 称	増加年月日	設定増加額（千円）
QC バイアウト 1号投資事業組合	平成17年7月12日	820,071
	平成17年8月26日	700,000
合計		1,520,071

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

新規に設立したファンド

名 称	設立年月日	当初設定額（千円）
イーラックス 1号未公開株投資事業組合	平成16年4月22日	360,000
イーラックス 2号未公開株投資事業組合	平成16年6月1日	60,000
合計		420,000

設定額が増加したファンド

該当事項はありません。

(4) 投資先企業新規株式公開状況

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 営業貸付金の状況

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
営業貸付金	1,498,803	2,016,180	1,541,134
貸倒引当金(流動)	168,595	-	251,041
合 計	1,330,208	2,016,180	1,290,093

(6) リース事業用固定資産の状況

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
リース資産	-	1,120,000	-
減価償却累計額	-	77,448	-
合 計	-	1,042,552	-

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の種類	契約締結日	契約内容	備 考
株式会社クオッツ (当社)	フレパー・ネット ワークス株式会社	商品売買 契 約	1.平成17年5月23日 2.平成17年7月27日 3.平成17年8月30日	デジタルコンテンツ 販売機「デジらく」 の購入 (合計 1,400台)	購入(予定)日 1.平成17年5月23日 2.平成17年7月27日 3.平成17年11月30日 4.平成17年12月28日 5.平成18年1月31日 6.平成18年2月28日 7.平成18年3月31日 8.平成18年4月28日
株式会社クオッツ (当社)	メディア・エリー ト・ジャパン株式 会社	リース 契 約	平成17年8月21日	デジタルコンテンツ 販売機「デジらく」 の賃貸	リース契約期間 自 平成17年9月24日 至 平成22年9月23日

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得しました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	投・融資事業	リース用資産等	1,042,552	2,589	1,045,141	9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「建物付属設備」及び「器具備品」の合計であります。

3. リース資産は、メディア・エリート・ジャパン株式会社に貸与しています。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都千 代田区)	投・融資 事業	リース用 資産	1,900,000	-	自己資金	平成17年 11月	平成18年 4月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	215,927,500
計	215,927,500

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	132,334,821	135,464,821	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	132,334,821	135,464,821		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年7月8日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,603 (注)	1,290 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,030,000	12,900,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり135円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月25日 至 平成18年1月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり136円 資本組入額 1株当たり68円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限なし。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10,000株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)1	53,970,000	132,334,821	3,669,960	9,072,057	3,669,960	5,101,862

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が3,130,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ212,840千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	7,137	5.39
山田 恭太	東京都世田谷区瀬田1丁目12-32	3,800	2.87
江崎 善弘	東京都世田谷区千歳台6丁目17-9	3,773	2.85
金田 珠年	山口県下関市稗田西町19-15	3,500	2.64
山田 愛也	東京都世田谷区瀬田1丁目12-32	2,800	2.11
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	2,516	1.90
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4	2,115	1.59
ファースト メリット グループ リミテッド (常任代理人 牛島総合法律事務所)	PORTCULLIS TRUSTNET CHAMBERS P.O. BOX 3444, ROADTOWN, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	2,000	1.51
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,980	1.49
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナン バーワン(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON ECEP SHD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,884	1.42
計		31,505	23.81

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,318,000	132,318	同上
単元未満株式	普通株式 10,821		同上
発行済株式総数	132,334,821		
総株主の議決権		132,318	

(注) 1. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が1,101,000株(議決権の数1,101個)含まれております。

2. 単元未満株式には、自己株式が575株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クオオンツ	東京都千代田区紀尾井町 4-13	6,000		6,000	0.00
計		6,000		6,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	163	154	160	251	229	177
最低(円)	120	123	128	152	163	136

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、三優監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人トーマツ
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	三優監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,616,040		4,566,036		972,673	
2 受取手形及び 売掛金		118,981				87,690	
3 営業未収入金				30,502			
4 営業貸付金		1,498,803		2,016,180		1,541,134	
5 未収営業貸付金 利息		21,977		1,183		12,079	
6 営業投資 有価証券		4,593,678		5,140,644		5,478,713	
7 営業投資損失 引当金				2,346		819,918	
8 営業匿名組合 出資金		66,332					
9 たな卸資産		3,917,144				13,261,954	
10 未収入金		82,707					
11 その他		608,485		860,489		735,276	
貸倒引当金		168,595				251,041	
流動資産合計		12,355,556	81.6	12,612,689	88.5	21,018,563	88.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物 減価償却 累計額		18,429					
		4,530	13,899				
(2) 器具備品 減価償却 累計額		349,339					
		113,752	235,587				
(3) リース資産				1,042,552			
(4) その他				177,468		220,432	
有形固定資産 合計		249,487	1.6	1,220,020	8.6	220,432	0.9
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		451,188		268,598		393,356	
(2) その他		150,240		88,836		110,668	
無形固定資産 合計		601,429	4.0	357,434	2.5	504,024	2.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		3,000				586,000	
(2) 匿名組合 出資金		585,000					
(3) 長期貸付金		1,215,244				839,279	
(4) その他		148,126		60,055		616,411	
貸倒引当金		8,700				8,400	
投資その他の 資産合計		1,942,670	12.8	60,055	0.4	2,033,291	8.6
固定資産合計		2,793,587	18.4	1,637,511	11.5	2,757,749	11.6
資産合計		15,149,143	100.0	14,250,201	100.0	23,776,312	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	142,233		1,050		156,542		
2	短期借入金	2,918,000				10,273,105		
3	1年内返済 長期借入金					1,600,000		
4	未払金	57,415						
5	未払費用	53,751						
6	未払法人税等	46,210		29,398		37,913		
7	繰延税金負債			22,981				
8	賞与引当金	7,856				7,580		
9	その他	508,641		65,636		1,096,976		
	流動負債合計	3,734,109	24.6	119,067	0.8	13,172,117	55.4	
固定負債								
1	新株予約権付 社債	1,225,000				1,225,000		
2	長期借入金	2,900,000				2,900,000		
3	退職給付引当金	20,313		876		21,076		
4	その他	13,387						
	固定負債計	4,158,700	27.5	876	0.0	4,146,076	17.4	
	負債合計	7,892,810	52.1	119,944	0.8	17,318,193	72.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	214,054	1.4			169,080	0.7	
(資本の部)								
	資本金	5,402,097	35.7	9,072,057	63.7	5,402,097	22.7	
	資本剰余金	1,431,902	9.4	5,101,862	35.8	1,431,902	6.0	
	利益剰余金	257,851	1.7	141,629	1.0	762,317	3.2	
	その他有価証券 評価差額金	21,639	0.1	40,538	0.3	203,399	0.9	
	為替換算調整勘定	27,150	0.2	58,415	0.4	14,855	0.1	
	自己株式	782	0.0	987	0.0	900	0.0	
	資本合計	7,042,279	46.5	14,130,257	99.2	6,289,038	26.5	
	負債・少数株主持 分及び資本合計	15,149,143	100.0	14,250,201	100.0	23,776,312	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,040,576	100.0	483,324	100.0	14,730,350	100.0
売上原価		5,366,295	88.8	229,735	47.5	14,030,629	95.3
売上総利益		674,281	11.2	253,588	52.5	699,720	4.7
販売費及び 一般管理費	1	521,264	8.6	280,414	58.0	1,362,403	9.2
営業利益又は 営業損失()		153,016	2.5	26,825	5.6	662,682	4.5
営業外収益							
1 受取利息		24,952		31,104		125,829	
2 為替差益		1,844					
3 匿名組合出資 分配金				64,413			
4 その他		6,833	0.6	5,850	21.0	6,796	0.9
営業外費用							
1 支払利息		23,787				326,359	
2 新株発行費		6,744		394,839		6,744	
3 社債発行費		13,010				13,125	
4 その他		18	0.7	29,916	87.9	34,843	2.6
経常利益又は 経常損失()		143,086	2.4	350,212	72.5	911,129	6.2
特別利益							
1 前期損益修正益	2			25,825			
2 関係会社株式 売却益				968,464			
3 貸倒引当金 戻入益		14,126		216,013		14,426	
4 退職給付引当金 戻入益		145				145	
5 その他		14,271	0.2	1,210,303	250.4	2,000	0.1
特別損失							
1 前期損益修正損	3	10,980		13,282		22,581	
2 固定資産除却損	4	1,652				20,511	
3 関係会社株式 売却損		44,933				44,933	
4 社債償還損				98,000			
5 その他		57,565	1.0	111,282	23.0	2,662	0.6
税金等調整前 中間純利益又は 当期純損失 ()		99,792	1.6	748,808	154.9	985,247	6.7
法人税、住民 税及び事業税		35,382	0.6	10,083	2.1	15,444	0.1
少数株主利益		109,629	1.8			64,695	0.4
中間純利益又は 中間(当期) 純損失()		45,218	0.8	738,725	152.8	1,065,386	7.2

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は当期純損失()		99,792	748,808	985,247
減価償却費		54,381	109,028	111,014
連結調整勘定償却		59,420	44,268	118,138
営業投資損失引当金の増 減額			817,571	819,918
貸倒引当金の増減額		14,126	260,432	71,256
賞与引当金の増減額		437		713
退職給付引当金の増減額		569	119	1,332
受取利息及び受取配当金		24,952	31,104	125,829
支払利息		23,787		326,359
匿名組合出資分配金			51,797	
為替差損益		1,315	407	57,572
固定資産除却損		1,652		20,511
関係会社株式売却益			968,464	
関係会社株式売却損		44,933		
新株発行費			394,839	
社債償還損			98,000	
未収営業貸付金利息の 増減額		7,249		
売上債権の増減額		285,855	750	289,116
たな卸資産の増減額		3,717,138		13,061,952
仕入債務の増減額		287,283		76,973
営業匿名組合出資金の 増減額		691,000		
営業投資有価証券の 増減額		2,732,392	2,399,233	2,635,056
営業貸付金の増減額		380,596	588,059	407,055
営業差入保証金の増減額		148,388		
役員賞与の支払額		30,000	21,000	30,000
その他		458,028	116,136	241,963
小計		5,624,458	2,682,271	15,265,642
利息及び配当金の受取額		25,368	84,259	31,954
利息の支払額		18,401		314,170
法人税等の支払額		7,241	2,651	2,062
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		5,610,250	2,600,664	15,549,922

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		14,343	1,123,006	20,473
無形固定資産の取得による支出		3,792		3,792
投資有価証券の取得による支出		3,000		589,000
投資有価証券の払戻しによる収入			585,000	
匿名組合に対する出資による支出		585,000		
連結子会社株式取得による支出		5		9,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		65,940	1,413,981	65,940
貸付による支出		2,226,553		2,258,870
短期貸付による支出			260,445	
貸付金の返済による収入		980,527	32,317	1,379,801
敷金保証金の戻入による収入		3,000		8,000
敷金保証金の差入による支出		14,183	501	33,538
その他			489	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,797,410	646,854	1,458,439
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入			6,945,080	
新株予約権の発行による収入			16,030	
新株予約権付社債の発行による収入		2,000,000		2,000,000
社債の償還に伴う支出			1,323,000	
短期借入れによる収入		4,518,000		12,649,455
短期借入金返済による支出		1,600,000		2,376,350
長期借入れによる収入		2,900,000		4,500,000
配当金の支払額		72,411	90,868	72,964
自己株式の取得による支出			87	117
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,745,588	5,547,154	16,700,022
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,704	18	11,481
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		326,223	3,593,363	319,820
現金及び現金同等物の期首残高		1,289,817	972,673	1,289,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				2,676
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,616,040	4,566,036	972,673

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
----	---	---	---

<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社数9社 主要会社名： ラックスマン株式会社 株式会社クオンツ 株式会社クオンツ・キャピタル e-LUX(Asia)Limited</p> <p>有限会社クオンツ・エステート他1社については、当中間連結会計期間において新たに設立したために当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。また、前連結会計期間の連結子会社であったイー ジャパンディーエヌエス株式会社は、社名変更し株式会社クオンツ・キャピタルとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社 青山五ビル</p>	<p>(1) 連結子会社の数9社 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社の名称 株式会社クオンツ・キャピタル Quants Capital Asia Limited(当中間連結会計期間に e-LUX(Asia)Limited より社名変更しております) 眩思投資顧問(上海)有限公司および眩析投資管理顧問(上海)有限公司は会社設立に伴い、有限会社QCパイアウト2号投資事業組合は会社の支配力基準に照らし子会社と認められることとなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 ラックスマン株式会社および不動産会社の株式会社クオンツ(現社名 株式会社クオリケーション)は、株式の売却に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、有限会社クオンツ・エステート他2社は、不動産会社の株式会社クオンツ(現社名 株式会社クオリケーション)の株式売却に伴い子会社でなくなったため、Cellcast Holdings Limitedは会社清算に伴い、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数12社 主要会社名： ラックスマン株式会社 株式会社クオンツ 株式会社クオンツ・キャピタル e-LUX(Asia)Limited (有)クオンツエステート他4社については、当連結会計年度において取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。 なお、イー ジャパンディーエヌエス株式会社は当連結会計年度から会社名を株式会社クオンツ・キャピタルに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社 青山五ビル</p>
----------------------	--	--	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等</p> <p>株式会社 青山五ビル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当グループの営業目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないため連結範囲から除外しております。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の50超である投資事業組合等が2ファンドありますが、投資事業組合等の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の50超である投資事業組合等が2ファンドありますが、投資事業組合等の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等</p> <p>株式会社 青山五ビル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当グループの営業目的で取得したものであり、傘下に入れる目的でないため連結範囲から除外しております。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分が100分の50超である投資事業組合等が2ファンドありますが、投資事業組合等の資産、負債及び収益、費用は持分に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等を子会社として取り扱っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	持分法適用の関連会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社9社のうち、ラックスマン株式会社他3社は9月30日、e-LUX(Asia) Limited他4社は6月30日がそれぞれ中間決算日であります。なお、中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社クオンツ・キャピタルの中間決算日は9月30日、その他の8社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、有限会社QCパイアウト2号投資事業組合については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社12社のうち、ラックスマン株式会社他4社は3月31日、e-LUX(Asia) Limited他5社は12月31日がそれぞれ決算日であります。なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。アーサコーポレーション(有)については決算日が6月30日であるため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他の棚卸資産 総平均法による原価 法を採用しておりま す。 ただし、一部の貯蔵 品については、最終仕 入原価法による原価法 を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会 社は、定率法を採用して おります。 在外連結子会社は、主 として当該国の会計基準 に規定する耐用年数に基 づく定額法を採用してお ります。 主な耐用年数 建物(付属設備) 3～15年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用していま す。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づいておりま す。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会 社は、リース資産につい ては定額法を、その他の 資産については定率法を 採用しております。 在外連結子会社は、主 として当該国の会計基準 に規定する耐用年数に基 づく定額法を採用してお ります。 主な耐用年数 リース資産 5年 その他 3～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他のたな卸資産 総平均法による原価 法を採用しておりま す。 ただし、一部の貯蔵 品については、最終仕 入原価法による原価法 を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会 社は定率法を採用してお ります。 在外連結子会社は、主 として当該国の会計基準 に規定する耐用年数に基 づく定額法を採用してお ります。 主な耐用年数 その他 3～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左 社債発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>営業投資損失引当金 営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案し、その損失見込額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては、引当の必要はありませんでした。</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該投資先の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。なお、当中間連結会計期間においては、引当の必要はありませんでした。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに充てるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>営業投資損失引当金 営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案し、その損失見込額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>営業投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5) 費用収益の計上基準	<p>売上及び費用には主に以下のものが含まれております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資事業組合等管理収入 <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業投資有価証券売上及び売上原価 <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金原価 <p>支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>		<p>投・融資事業に関する売上・原価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資事業組合等管理収入 <p>投資事業組合等管理収入には投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており投資事業組合管理収入については契約期間の経過に伴い契約上、收受すべき金額を収益として計上し同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時に、その収入金額を収益として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業投資有価証券売上及び売上原価 <p>営業投資有価証券売上高には投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し同売上原価には売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金原価 <p>支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し営業資産に係る資金原価は営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については営業外費用として計上しております。</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>		
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>当グループのうちイーラックス株式会社では、従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より投融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しました。この結果、固定資産から流動資産への区分変更及び営業外損益区分から営業損益区分への変更など、区分を超えた表示の変更が生じるため、当該変更は会計処理の変更として取り扱われることとなります。</p> <p>この変更は、当グループが従来から推し進めてまいりました「投融資会社」への転換が当中間連結会計期間において完了したものと判断し、当該実態を的確に連結財務諸表に反映するためのものです。</p> <p>この変更により、中間連結貸借対照表において、従来固定資産とされていた投資有価証券127,232千円及び長期貸付金1,118,091千円が、それぞれ流動資産の営業投資有価証券及び営業貸付金として表示されております。</p> <p>中間連結損益計算書においては、従来営業外収益とされていた受取利息69,749千円が売上高として、また、営業外費用39,969千円が対応する売上原価として、表示されております。この変更により、経常利益には影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上総利益及び営業利益はそれぞれ29,780千円増加しております。</p> <p>また、中間連結キャッシュフロー計算書において、従来投資活動によるキャッシュフローとされていた貸付金による収入支出が、営業活動によるキャッシュフローの営業貸付金の増減額の中に311,035千円含まれております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当グループでは、従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していましたが当連結会計年度より投融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しました。この結果、固定資産から流動資産への区分変更及び営業外損益区分から営業損益区分への変更など区分を超えた表示の変更が生じるため当該変更は会計処理の変更として取り扱われることとなります。</p> <p>この変更は、当グループが従来から推し進めてまいりました「投融資会社」への転換が当連結会計年度において完了したものと判断し、当該実態を的確に連結財務諸表に反映するためのものであります。</p> <p>この変更により、連結貸借対照表において従来、固定資産とされていた投資有価証券1,019,846千円及び長期貸付金1,160,972千円がそれぞれ流動資産の営業投資有価証券及び営業貸付金として表示されております。</p> <p>連結損益計算書においては従来、営業外収益とされていた受取利息等153,168千円が売上高として、また営業外費用40,248千円が対応する売上原価として表示されております。この変更により経常利益には影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益及び営業利益はそれぞれ112,920千円増加しております。</p> <p>また連結キャッシュ・フロー計算書において従来、投資活動によるキャッシュ・フローとされていた貸付金による収入支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの営業貸付金の増減額の増減額の中に 407,055千円含まれております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未収入金」(当中間連結会計期間末 58,109千円)は、金額的重要性がないため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「建物及び構築物」(当中間連結会計期間末 26,027千円)と「器具備品」(当中間連結会計期間末 102,328千円)は、金額的重要性がないため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産科目の控除科目としておりましたが、金額的重要性がないため、当中間連結会計期間より、当該各資産の金額から直接控除し、減価償却累計額を注記する方法に変更しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間末 29,026千円)と「未払費用」(当中間連結会計期間末 8,036千円)は、金額的重要性がないため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)
1	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 166,885千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 152,097千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額</p> <p>決算株式事務費 30,684千円</p> <p>役員報酬 47,588千円</p> <p>従業員給料手当 91,315千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,033千円</p> <p>退職給付費用 894千円</p> <p>減価償却費 14,823千円</p> <p>旅費交通費 5,966千円</p> <p>業務委託費 53,948千円</p> <p>連結調整勘定償却 59,420千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額</p> <p>決算株式事務費 50,491千円</p> <p>役員報酬 29,100千円</p> <p>従業員給料手当 36,848千円</p> <p>退職給付費用 188千円</p> <p>減価償却費 3,778千円</p> <p>業務委託費 33,991千円</p> <p>連結調整勘定償却 44,268千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 86,966千円</p> <p>従業員給料手当 192,447千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,250千円</p> <p>役員報酬 121,341千円</p> <p>減価償却費 29,956千円</p> <p>業務委託費 216,106千円</p> <p>租税公課 202,606千円</p> <p>連結調整勘定償却 118,138千円</p>

2		2 前期損益修正益の内容	2
		過年度組合出資分配金 21,021千円	
		過年度売上高 4,803千円	
		計 25,825千円	
3 前期損益修正損の内容		3 前期損益修正損の内容	3 前期損益修正損の内容
社債発行費 10,000千円		過年度減価償却費 13,282千円	業務委託料修正 980千円
一般手数料 980千円			支払手数料修正 21,601千円
計 10,980千円			計 22,581千円
4 固定資産除却損		4	4 固定資産除却損
工具器具及び備品 1,652千円			工具器具及び備品 1,652千円
			ソフトウェア 18,859千円
			計 20,511千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,616,040千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,616,040千円</p> <p>2 会計処理の変更に伴い区分を超えた表示変更を行いました。当該区分間の振替額営業貸付金1,118,091千円、営業投資有価証券127,232千円を期首残高に反映させて営業活動のキャッシュ・フローにおける債権債務の増減を表示しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,566,036千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,566,036千円</p> <p>2</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 972,673千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 972,673千円</p> <p>2 会計処理の変更に伴い区分を超えた表示変更を行いました。当該区分間の振替額営業貸付金1,118,091千円、営業投資有価証券127,232千円を期首残高に反映させて営業活動のキャッシュ・フローにおける債権債務の増減を表示しております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>64,505</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>55,401</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>9,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,583千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,433千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,985千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,569千円</td> </tr> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額(千円)	64,505	減価償却累計額相当額(千円)	55,401	中間期末残高相当額(千円)	9,103	1年内	1,298千円	1年超	2,285千円	合計	3,583千円	支払リース料	8,883千円	減価償却費相当額	7,433千円	支払利息相当額	1,985千円	1年内	2,116千円	1年超	452千円	合計	2,569千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>72,767</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>64,568</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>8,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,271千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,802千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,294千円</td> </tr> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額(千円)	72,767	減価償却累計額相当額(千円)	64,568	期末残高相当額(千円)	8,198	1年内	2,320千円	1年超	5,950千円	合計	8,271千円	支払リース料	13,542千円	減価償却費相当額	15,542千円	支払利息相当額	2,802千円	1年内	1,102千円	1年超	192千円	合計	1,294千円
	工具器具及び備品																																																					
取得価額相当額(千円)	64,505																																																					
減価償却累計額相当額(千円)	55,401																																																					
中間期末残高相当額(千円)	9,103																																																					
1年内	1,298千円																																																					
1年超	2,285千円																																																					
合計	3,583千円																																																					
支払リース料	8,883千円																																																					
減価償却費相当額	7,433千円																																																					
支払利息相当額	1,985千円																																																					
1年内	2,116千円																																																					
1年超	452千円																																																					
合計	2,569千円																																																					
	工具器具及び備品																																																					
取得価額相当額(千円)	72,767																																																					
減価償却累計額相当額(千円)	64,568																																																					
期末残高相当額(千円)	8,198																																																					
1年内	2,320千円																																																					
1年超	5,950千円																																																					
合計	8,271千円																																																					
支払リース料	13,542千円																																																					
減価償却費相当額	15,542千円																																																					
支払利息相当額	2,802千円																																																					
1年内	1,102千円																																																					
1年超	192千円																																																					
合計	1,294千円																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (千円)</td> <td>1,120,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (千円) (注)</td> <td>77,448</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (千円)</td> <td>1,042,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>980,949千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,117,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費（注）</td> <td>77,448千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) 当初のオペレーティングリース契約から所有権移転外のファイナンスリース契約へと契約の変更があったことにより、リース資産の減価償却累計額及び減価償却費は、オペレーティングリース契約開始日から発生している額を含めて記載しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		リース資産	取得価額 (千円)	1,120,000	減価償却累計額 (千円) (注)	77,448	中間期末残高 (千円)	1,042,552	1年内	136,458千円	1年超	980,949千円	合計	1,117,407千円	受取リース料	4,050千円	減価償却費（注）	77,448千円	受取利息相当額	1,458千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>該当事項はありません。</p>
	リース資産																					
取得価額 (千円)	1,120,000																					
減価償却累計額 (千円) (注)	77,448																					
中間期末残高 (千円)	1,042,552																					
1年内	136,458千円																					
1年超	980,949千円																					
合計	1,117,407千円																					
受取リース料	4,050千円																					
減価償却費（注）	77,448千円																					
受取利息相当額	1,458千円																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	237,966	216,327	21,639
合 計	237,966	216,327	21,639

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,380,350
合 計	4,380,350

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	886,313	949,834	63,520
(2) その他	110,360	133,558	23,198
合 計	996,673	1,083,392	86,718

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	805,321
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,251,929
合 計	4,057,251

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株 式	811,133	1,014,503	203,369
合 計	811,133	1,014,503	203,369

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,397,877
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	66,332
投資有価証券に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	585,000
合 計	5,050,209

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

連結子会社 Quants Capital (Hong Kong) Limited におきましては、投資目的で株価先物取引及び株価オプション取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末における残高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電気機器 事業 (千円)	投融資 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	301,457	226,663	5,512,454	6,040,576		6,040,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		242,822		242,822	(242,822)	
計	301,457	469,486	5,512,454	6,283,399	(242,822)	6,040,576
営業費用	337,953	224,204	5,165,906	5,728,065	159,495	5,887,560
営業利益又は 営業損失()	36,495	245,281	346,548	555,334	(402,318)	153,016

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要企業

電気機器事業・・・ラックスマン株式会社

投融資事業・・・イーラックス株式会社、株式会社クオッツ・キャピタル、e-Lux(Asia)Limited、
e-Lux(Hong Kong)Co.,Ltd.

不動産事業・・・株式会社クオッツ、株式会社クオッツ・キャピタル、有限会社クオッツ・エステート

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より投融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しております。この変更に伴い、従来その他の事業において営業外収益とされていた受取利息69,749千円及び資金原価39,969千円が営業項目として表示されることとなり、当該売上高の重要性が高まったために、その他の事業を新たに投融資事業とすることにしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、投融資事業の営業利益が29,780千円多く計上されております。なお、情報・通信事業セグメントについてはe-Lux(Asia)Limited、e-Lux(HK)Co.,Ltd.が投融資事業に転換したことにより該当がなくなりました。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間において、電気機器事業及び不動産事業を行っていた子会社を売却し、投・融資事業のみを行っておりますので、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気機器 事業 (千円)	投融資 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	646,643	415,208	13,668,498	14,730,350		14,730,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		213,150		213,150	213,150	
計	646,643	628,359	13,668,498	14,943,501	213,150	14,730,350
営業費用	680,534	1,317,683	13,099,482	15,097,702	295,331	15,393,033
営業利益又は 営業損失()	33,891	689,324	569,016	154,200	508,482	662,682

(注) 1 会計処理の変更に記載のとおり、従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していましたが、当連結会計年度より投融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しております。この変更に伴い従来その他の事業において営業外収益とされていた受取利息等153,168千円及び資金原価40,248千円が営業項目として表示されることとなり、当該売上高の重要性が高まったために、その他の事業を新たに投融資事業とすることにしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、投融資事業の営業利益が112,920千円多く計上されております。なお、情報・通信事業セグメントについてはe-LUX(Asia)Limited, e-LUX(Hong Kong)Co.,Ltd.が投融資事業に転換したことにより該当がなくなりました。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

3 各事業の主要企業

電気機器事業・・・ラックスマン株式会社

投融資事業・・・イーラックス株式会社、株式会社クオンツ・キャピタル、e-LUX(Asia)Limited, e-LUX(Hong Kong)Co.,Ltd.

不動産事業・・・株式会社クオンツ、株式会社クオンツ・キャピタル、有限会社クオンツ・エステート

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,025,152	15,424	6,040,576		6,040,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,822		242,822	242,822	
計	6,267,975	15,424	6,283,399	242,822	6,040,576
営業費用	5,703,426	24,638	5,728,065	159,495	5,887,560
営業利益又は営業損失()	564,548	9,214	555,334	402,318	153,016

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....香港、中国、台湾
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 4 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計年度より、従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より投資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しております。この変更に伴い、従来において日本の営業外収益とされていた受取利息 69,749千円及び資金原価 39,969千円が営業項目として表示されることとなり、この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益が 29,780千円多く計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,690,598	39,752	14,730,350		14,730,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,150		213,150	213,150	
計	14,903,748	39,752	14,943,501	213,150	14,730,350
営業費用	14,953,354	144,347	15,097,702	295,331	15,393,033
営業利益又は営業損失()	49,605	104,595	154,200	508,482	662,682

- (注) 1 会計処理の変更に記載のとおり、従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していましたが、当連結会計年度より投融資会社としての特徴を反映した会計処理に変更しております。この変更に伴い、従来、日本のセグメントにおいて営業外収益とされていた受取利息等153,168千円が売上高として、また営業外費用 40,248千円が売上原価として表示されております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本のセグメントも営業利益が112,920千円多く計上されております。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国または地域
 アジア.....香港、中国、台湾
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	19,915		19,915
連結売上高(千円)			6,040,576
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.3		0.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域
アジア.....香港、中国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 連結子会社を売却したことにより、売上先がアジア地域のみとなりました。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	52,907		52,907
連結売上高(千円)			14,730,350
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.4		0.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域
アジア.....香港、中国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 89.87円	1株当たり純資産額 106.78円	1株当たり純資産額 79.99円
1株当たり中間純損失 金額 0.59円	1株当たり中間純利益 金額 8.00円	1株当たり当期純損失 金額 14.05円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 7.73円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	45,218	738,725	1,065,386
普通株主に帰属しない金額 (千円)			21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(21,000)
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	45,218	738,725	1,086,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,309	92,398	77,331
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権		3,114	
普通株式増加数 (千株)		3,114	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年10月5日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社であるe-Lux(Asia)Limitedの全額出資による上海子会社設立申請することを決議いたしました。</p> <p>1.商号(仮称) イーラックス上海</p> <p>2.設立申請年月日 平成16年10月11日</p> <p>3.本店所在地及び連絡事務所 中国上海市南京西路993号 錦江向陽楼V17, V18室 No.993 Nanjing West Rd, 14F/V17, V18, JinjiangXiangyang Building, Shanghai, China</p> <p>4.代表者 西浜 大二郎</p> <p>5.資本金 US1,000,000ドル(現地法人 設立時の資本金)</p> <p>6.大株主 イーラックス・アジア(e-Lux (Asia)Limited)100%保有</p> <p>7.会社の目的 中国本土における不動産投資 事業拡大に加え、不良債権流 動化事業を開始する目的で、 新会社を設立する。</p> <p>8.従業員の状況 4名</p>	<p>当社は、平成17年12月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月19日に新株予約権を発行しました。</p> <p>1.募集等の方法 第三者割当</p> <p>2.新株予約権の数 6,500(個) (1個当たり10,000株)</p> <p>3.新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 65,000,000株</p> <p>4.新株予約権の発行価額 1個当たり 10,000円</p> <p>5.新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 137円</p> <p>6.新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 1株当たり 138円 資本組入額 1株当たり 69円</p> <p>7.新株予約権の行使期間 平成17年12月20日から平成18年 6月19日</p> <p>8.新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできな いものとする</p> <p>9.新株予約権の譲渡に関する事項 譲渡制限は付していない</p>	<p>連結子会社である株式会社クオッツの譲渡について 当社はグループの不動産事業を担っていた株式会社クオッツの所有株式(50.03%)を全株、譲渡いたしました。</p> <p>1.株式譲渡の理由 当社の推進するインベストメント・ファイナンス事業の一環として平成15年7月以降、株式会社クオッツを連結子会社化し、不動産会社として育成すべく本格的な支援を行なってまいりました。これにより同社の企業価値を当初投資時点より大幅に増大させることが出来たと考えておりましたが今般、楽天証券が新規に組成をアレンジしたファンド、エムアイエス・インベスターズ有限会社から株式会社クオッツの株式購入の申込みがあり、当社としては同社に対する投資に関して早期かつ適当な回収が出来るものと判断し、同社株式の譲渡を決定いたしました。</p> <p>2.譲渡先の名称 エムアイエス・インベスターズ有限会社</p> <p>3.譲渡の時期 平成17年4月28日</p> <p>4.株式会社クオッツの概要 商号 株式会社クオッツ 代表者 疋田 賢司 事業内容 不動産事業及びアセット・マネジメント事業 設立年月日 平成7年6月30日 資本金 211百万円 (平成17年3月現在)</p> <p>5.当該子会社の当社との取引内容 当社から当該子会社への営業貸付及びそれに伴う利息の受取</p> <p>6.譲渡株式数 1,901株 (50.03%)</p> <p>7.譲渡後の所有株式数 0株</p> <p>8.売却価額 1,216百万円</p> <p>9.売却益 968百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		664,298		4,402,245		319,676	
2 売掛金		25,910				4,273	
3 営業未収入金				30,950			
4 営業貸付金		6,067,339		2,016,180		4,645,972	
5 未収営業貸付 金利息		68,524		1,183		48,317	
6 営業投資有価 証券		221,286		4,812,963		1,019,840	
7 営業投資損失 引当金				2,346			
8 前払費用		3,256					
9 未収入金		3,104					
10 その他	3	377		142,597		31,314	
貸倒引当金		888,675				166,802	
流動資産合計		6,165,422	67.9	11,403,775	72.8	5,902,592	66.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,128					
減価償却 累計額		247	880				
(2) 器具備品		16,961					
減価償却 累計額		8,122	8,838				
(3) リース資産				1,042,552			
(4) その他				14,100		16,068	
有形固定資産 合計		9,719	0.1	1,056,652		16,068	0.2
2 無形固定資産		986	0.0	826		906	0.0
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社 株式		2,194,125		2,413,372		2,994,125	
(2) 投資損失 引当金				572,538		718,423	
(3) 匿名組合 出資金		585,000					
(4) 関係会社長 期貸付金		70,000		1,315,731			
(5) 長期貸付金		30,691					
(6) その他		38,537		48,137		633,237	
貸倒引当金		8,700				8,400	
投資その他の 資産合計		2,909,653	32.0	3,204,702		2,900,539	32.9
固定資産合計		2,920,359	32.1	4,262,181	27.2	2,917,514	33.1
資産合計		9,085,782	100.0	15,665,956	100.0	8,820,106	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		840		840		840	
2 未払費用		12,363					
3 未払法人税等		8,833		28,269		15,561	
4 預り金		1,555					
5 未払配当金		2,848					
6 繰延税金負債				22,981			
7 その他	3	4,524		74,295		14,087	
流動負債合計		30,965	0.3	126,387	0.8	30,489	0.3
固定負債							
1 新株予約権付 社債		1,225,000				1,225,000	
2 退職給付引 当金		668		876		757	
固定負債合計		1,225,668	13.5	876	0.0	1,225,757	13.9
負債合計		1,256,634	13.8	127,264	0.8	1,256,246	14.2
(資本の部)							
資本金		5,402,097	59.4	9,072,057	57.9	5,402,097	61.3
資本剰余金							
1 資本準備金	1,431,902			5,101,862		1,431,902	
資本剰余金合計		1,431,902	15.8	5,101,862	32.6	1,431,902	16.2
利益剰余金							
1 利益準備金	10,525			10,525		10,525	
2 中間(当期) 未処分利益	1,007,043			1,321,748		516,833	
利益剰余金合計		1,017,569	11.2	1,332,274	8.5	527,358	6.0
その他有価証券 評価差額金		21,639	0.2	33,484	0.2	203,399	2.3
自己株式		782	0.0	987	0.0	900	0.0
資本合計		7,829,148	86.2	15,538,692	99.2	7,563,859	85.8
負債・資本 合計		9,085,782	100.0	15,665,956	100.0	8,820,106	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		347,385	100.0	241,230	100.0	751,490	100.0
売上原価		64,247	18.5	93,304	38.7	88,836	11.8
売上総利益		283,137	81.5	147,926	61.3	662,654	88.2
販売費及び 一般管理費	1	173,458	50.0	180,570	74.8	328,164	43.7
営業利益又は 営業損失()		109,679	31.5	32,644	13.5	334,489	44.5
営業外収益	2			163,203	67.7		
1 受取利息		15,447					
2 為替差益		290					
3 雑収入		5,828	6.2			23,390	3.1
営業外費用	3			394,839	163.7		
1 新株発行費		4,972					
2 社債発行費		13,010	5.1			18,098	2.4
経常利益又は 経常損失()		113,262	32.6	264,280	109.5	339,781	45.2
特別利益	4			1,312,110	543.9		
1 投資有価証券 売却益		7,693					
2 貸倒引当金 戻入益		14,126	6.3			24,119	3.2
特別損失	5			117,939	48.9		
1 前期損益 修正損	6	10,000	2.9			728,423	96.9
税引前中間純 利益又は当期 純損失()		125,082	36.0	929,890	385.5	364,522	48.5
法人税、住民 税及び事業税		509	0.1	9,938	4.1	1,115	0.2
中間純利益又は 当期純損失 ()		124,572	35.9	919,952	381.4	365,637	48.7
前期繰越利益		882,471		401,795		882,471	
中間(当期)未 処分利益		1,007,043		1,321,748		516,833	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法を採用しており ます。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 を採用しております。 (評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの	(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法を採 用しております。(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの

	<p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p>	<p>同左</p> <p>(2)</p>	<p>同左</p> <p>(2)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物(付属設備) 10～15年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 リース資産 5年 その他 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 その他 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 営業投資損失引当金 営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案し、その損失見込額を計上することとしております。なお、当中間会計期間においては、引当の必要はありませんでした。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 営業投資損失引当金 営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案し、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 費用収益の計上基準	<p>売上及び費用には主に以下のものが含まれております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業投資有価証券売上及び売上原価 <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金原価 <p>支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>		<p>投融資事業に関する売上・原価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業投資有価証券売上及び売上原価 <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金原価 <p>支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していましたが、当中間会計期間より投融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しました。この結果、固定資産から流動資産への区分変更及び営業外損益区分から営業損益区分への変更など、区分を超えた表示の変更が生じるため、当該変更は会計処理の変更として取り扱われることとなります。</p> <p>この変更は、当社が従来から推し進めてまいりました「投融資会社」への転換が当中間会計期間において完了したものと判断し、当該実態を的確に財務諸表に反映するためのものです。</p> <p>この変更により、中間貸借対照表において、従来固定資産とされていた投資有価証券127,232千円並びに長期貸付金1,118,091千円及び関係会社貸付金3,022,874千円が、それぞれ流動資産の営業投資有価証券並びに営業貸付金として表示されております。</p> <p>中間損益計算書においては、従来営業外収益とされていた受取利息295,389千円が売上高として、また、営業外費用39,969千円が対応する売上原価として、表示されております。この変更により、経常利益には影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上総利益及び営業利益は255,420千円増加しており、営業外損益が同額減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当社は、従来、一般事業会社としての会計処理方法を採用していましたが、当事業年度より投融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しました。この結果、固定資産から流動資産への区分変更及び営業外損益区分から営業損益区分への変更など、区分を超えた表示区分の変更が生じるため、当該変更は会計方針の変更として扱われることとなります。</p> <p>この変更は、当社が従来から推し進めてまいりました「投融資会社」への転換が当事業年度において完了したものと判断し、当該実態を的確に財務諸表に反映するためのものです。</p> <p>この変更により、貸借対照表において、従来、固定資産とされていた投資有価証券1,019,840千円並びに長期貸付金1,160,972千円及び関係会社貸付金3,485,000千円がそれぞれ流動資産の営業投資有価証券並びに営業貸付金として表示されております。</p> <p>損益計算書においては、従来、営業外収益とされていた受取利息611,531千円が売上高として、また、対応する営業外費用40,248千円が売上原価として表示されております。この変更により、経常利益に影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上総利益及び営業利益は、それぞれ571,283千円増加しており、営業外損益が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「前払費用」(当中間会計期間末 3,620千円)と「未収入金」(当中間会計期間末 64,248千円)は、金額的重要性がないため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「建物」(当中間会計期間末 6,807千円)と「器具備品」(当中間会計期間末 7,293千円)は、金額的重要性がないため、当中間会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 前中間会計期間まで有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産科目の控除科目としておりましたが、金額的重要性がないため、当中間会計期間より、当該各資産の全額から直接控除し、減価償却累計額を注記する方法に変更しております。 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払費用」(当中間会計期間末 2,174千円)、「預り金」(当中間会計期間末 2,291千円)及び「未払配当金」(当中間会計期間末 5,463千円)は、金額的重要性がないため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間まで細目掲記しておりました営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失は、中間財務諸表規則の原則的な方法に則り、当中間会計期間よりそれぞれ「営業外収益」「営業外費用」「特別利益」及び「特別損失」として一括表示し、主要なものを注記する方法に変更しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたこととともない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,351千円を販売費及び一般管理費として、処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 88,454千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,702千円
2 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入、及び利息に対し債務保証を行っております。 株クオンツ 借入金 1,298,000千円 借入利息 1,561千円	2	2
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">61,075</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">54,830</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,090千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,895千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額(千円)	61,075	減価償却累計額相当額(千円)	54,830	中間期末残高相当額(千円)	6,245	1年内	658千円	1年超	千円	合計	658千円	支払リース料	8,487千円	減価償却費相当額	7,090千円	支払利息相当額	1,895千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">61,075</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">61,075</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,333千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額(千円)	61,075	減価償却累計額相当額(千円)	61,075	期末残高相当額(千円)		1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	11,259千円	減価償却費相当額	13,333千円	支払利息相当額	2,691千円
	工具器具及び備品																																									
取得価額相当額(千円)	61,075																																									
減価償却累計額相当額(千円)	54,830																																									
中間期末残高相当額(千円)	6,245																																									
1年内	658千円																																									
1年超	千円																																									
合計	658千円																																									
支払リース料	8,487千円																																									
減価償却費相当額	7,090千円																																									
支払利息相当額	1,895千円																																									
	工具器具及び備品																																									
取得価額相当額(千円)	61,075																																									
減価償却累計額相当額(千円)	61,075																																									
期末残高相当額(千円)																																										
1年内	千円																																									
1年超	千円																																									
合計	千円																																									
支払リース料	11,259千円																																									
減価償却費相当額	13,333千円																																									
支払利息相当額	2,691千円																																									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="531 465 880 763"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="531 465 880 539">リース資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="531 539 699 600">取得価額 (千円)</td> <td data-bbox="699 539 880 600">1,120,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="531 600 699 689">減価償却累計額 (千円) (注)</td> <td data-bbox="699 600 880 689">77,448</td> </tr> <tr> <td data-bbox="531 689 699 763">中間期末残高 (千円)</td> <td data-bbox="699 689 880 763">1,042,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="544 835 880 936"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>980,949千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,117,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="544 1003 880 1104"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(注)</td> <td>77,448千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) 当初のオペレーティングリース契約から所有権移転外のファイナンスリース契約へと契約の変更があったことにより、リース資産の減価償却累計額及び減価償却費は、オペレーティングリース契約開始日から発生している額を含めて記載しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	リース資産		取得価額 (千円)	1,120,000	減価償却累計額 (千円) (注)	77,448	中間期末残高 (千円)	1,042,552	1年内	136,458千円	1年超	980,949千円	合計	1,117,407千円	受取リース料	4,050千円	減価償却費(注)	77,448千円	受取利息相当額	1,458千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>該当事項はありません。</p>
リース資産																						
取得価額 (千円)	1,120,000																					
減価償却累計額 (千円) (注)	77,448																					
中間期末残高 (千円)	1,042,552																					
1年内	136,458千円																					
1年超	980,949千円																					
合計	1,117,407千円																					
受取リース料	4,050千円																					
減価償却費(注)	77,448千円																					
受取利息相当額	1,458千円																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年12月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月19日に新株予約権を発行しました。</p> <p>1. 募集等の方法 第三者割当</p> <p>2. 新株予約権の数 6,500(個) (1個当たり10,000株)</p> <p>3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 65,000,000株</p> <p>4. 新株予約権の発行価額 1個当たり 10,000円</p> <p>5. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 137円</p> <p>6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 1株当たり 138円 資本組入額 1株当たり 69円</p> <p>7. 新株予約権の行使期間 平成17年12月20日から平成18年6月19日</p> <p>8. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする</p> <p>9. 新株予約権の譲渡に関する事項 譲渡制限は付していない</p>	<p>子会社である株式会社クオッツの譲渡について</p> <p>当社はグループの不動産事業を担っていた株式会社クオッツの所有株式(50.03%)を全株、譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社の推進するインベストメント・ファイナンス事業の一環として平成15年7月以降、株式会社クオッツを連結子会社化し、不動産会社として育成すべく本格的な支援を行ってまいりました。これにより同社の企業価値を当初投資時点より大幅に増大させることが出来たと考えておりましたが今般、楽天証券が新規に組成するファンド、エムアイエス・インベスターズ有限会社から株式会社クオッツの株式購入の申込みがあり、当社としては同社に対する投資に関して早期かつ適当な回収が出来るものと判断し、同社株式の譲渡を決定いたしました。</p> <p>2. 譲渡先の名称 エムアイエス・インベスターズ有限会社</p> <p>3. 譲渡の時期 平成17年4月28日</p> <p>4. 株式会社クオッツの概要 商号 株式会社クオッツ 代表者 疋田 賢司 事業内容 不動産事業及びアセット・マネジメント事業 設立年月日 平成7年6月30日 資本金 211百万円 (平成17年3月現在)</p> <p>5. 当該子会社の当社との取引内容 当社から当該子会社への営業貸付及びそれに伴う利息の受取</p> <p>6. 譲渡株式数 1,901株 (50.03%)</p> <p>7. 譲渡後の所有株式数 0株</p> <p>8. 売却価額 1,216百万円</p> <p>9. 売却益 1,115百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づくもの | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第71期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | 有価証券届出書（新株予約権証券の募集） | 平成17年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(3)平成17年7月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成17年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの | 平成17年8月18日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書及びその添付書類 | 有価証券届出書（新株予約権証券の募集） | 平成17年12月1日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(6)平成17年12月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成17年12月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

イーラックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 烏 野 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーラックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーラックス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していたが、当中間連結会計期間より投融資会社としての特徴を反映した会計処理方法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオンツ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月19日に有償新株予約権を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

イーラックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 烏 野 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーラックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーラックス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していたが、当中間会計期間より投融資会社としての特徴を反映した会計処理方法を採用することに変更した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオンツの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月19日に有償新株予約権を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。